

経済のグローバル化と日本企業

—市場構造の変化と適応—

野末 英俊

目次

はじめに

1. 経済のグローバル化

- (1) 資本主義の発展
- (2) 市場経済の浸透

2. アメリカ中心の世界体制

- (1) 工業化と経済発展
- (2) 経済の成熟化
- (3) 産業構造の転換
- (4) 一極集中の変化

3. 日本企業の動向

- (1) 日本的経営の変化
- (2) 海外直接投資の拡大
- (3) 市場構造への適応

はじめに

資本主義は、私有財産制を基礎とし、商品経済が一般化する。ここでは、交換を基本とし、分業化が進展する。ここで、中心的な役割を担うのは、企業である。利潤（貨幣）を目的とした企業間競争が、イノベーションの源泉であり、「資本の論理」が貫徹する。企業は、利潤を実現するために、コストの削減を図りつつ、顧客に受容されうる商品・サービスの生産を行う。しかし、資本主義においては、価値（剰余価値）を労働力が生み出すが、本来は、手段である筈の、貨幣・労働手段・組織が、目的化され、人間（労働者）が手段化される。（目的と手段の転倒）企業は、利潤を優先し、対外的には、社会的責任が軽視され、企業不祥事が生じることがある。¹⁾

イギリスのサッチャー政権（1979）以後、先進工業国においては、新自由主義が、広く浸透するようになった。新自由主義においては、福祉国家から「小さな政府」への転換、企業間競争によって、市場において競争力を有する企業を残し、効率的な経済構造を構築しようとする。他方、社会

主義体制の崩壊によって、計画経済から市場（商品・貨幣）経済への移行が進展し、グローバル市場において、多国籍企業間の熾烈な競争が展開されている。日本においても、80年代半ば以降、新自由主義への転換が進展し、さまざまな分野での競争が促進され、中間層が解体しつつある。日本企業は、円高や新興工業国の台頭の中で、グローバル市場における、企業間競争に打ち勝つために、海外直接投資を拡大し、国内の生産設備の海外移転を進展させた。しかし、先端産業においては、アメリカが優位を保ち、標準化された工業製品分野においては、新興工業国が台頭し、国家間の分業が進展しているが、その中であって日本企業は厳しい環境に置かれている。日本の製造業基盤・国内雇用の縮小、所得水準の低下が進展し、中間層は分解され始めた。世界の市場（商品・貨幣）経済化と企業間競争、企業の市場構造の変化への適応について検討を進める。

1. 経済のグローバル化

(1) 資本主義の発展

マルクスは、『資本論』第一巻の冒頭において、「全て、最初は難しい」²⁾とした上で、資本主義においては、「諸社会の富は、『商品の巨大な集まり』として現れる」³⁾とした。資本主義は、商品（貨幣）経済が一般化する体制である。1989年以降の東欧諸国・ソ連の資本主義への移行と、残る社会主義国（中国・ベトナム）の市場経済化によって、商品（貨幣）経済がグローバルに浸透している。また、これを技術的に支えているのが、IT（とりわけインターネット）の革新である。資本主義初期にみられる個人企業中心の経済体制は、資本の

集積・集中によって、株式会社制度を基礎とした、大企業を中心とする大企業体制へと転化する。株式会社制度は、分散した小額の資本を集中し、個人企業の資本蓄積によっては困難な、大規模な設備投資が可能となる。ここで、大企業の大多数の株主は、株価の値上がりで配当にのみに関心をもつようになり（擬制資本）、他方、現実資本は、株式の所有とは分離した、専門的知識・経験を有する少数の専門経営者によって支配されるようになる。（所有と経営の分離）ここで、大企業の大規模で複雑化した組織を運営するために、コッ・勘（カン）とは異なる、合理的な知識体系が必要となる。⁴⁾ 市場において、寡占が形成されると、大企業は、価格競争を排除し、高い利潤を持続的に確保しようとする。⁵⁾ また、大企業においては、大規模で合理的な組織が形成されるが、官僚主義が生み出され易い。ここでは、事なかれ（前例）主義、セクショナリズムなど、組織の硬直化が生じ、これが企業不祥事などの原因となって、経営危機に陥ることがある。

また、資本主義成立後、産業革命によって、企業における機械利用が一般化し、労働生産性が飛躍的に高まった。さらに、標準化された商品の生産を行う大量生産方式は、フォード自動車がベルト・コンベアを導入（1913）して、確立した。⁶⁾ しかし、市場が成熟化し、顧客の嗜好が多様化すると、大量生産方式は、需要に柔軟に対応することが困難となり、限界に直面した。⁷⁾

（2）市場経済の浸透

15世紀後半の大航海時代以降、世界の一体化が始まった。しかし、ポルトガルとスペインは、国内に製造業の基盤をもたず、その略奪的方法は、永続的な発展を困難とした。他方、毛織物工業の基盤を有したイギリスは、17世紀に、オランダを、18世紀には、フランスを破って、海外に広大な植民地を領有するようになり、18世紀後半の産業革命によって、工業化が進展した。20世紀のはじめには、原料・工業製品の市場を求めるヨーロッパ列強の植民地の再分割競争が行われた。⁸⁾

二度の世界大戦を経て、アメリカが、資本主義

諸国の中で指導的役割を担うようになった。他方、ソ連を中心とする社会主義諸国の勢力が増し、資本主義と世界を二分する勢力をつくりだした。社会主義諸国は、生産手段の公有化を実現し、中央集権的な計画経済に基づく経済発展を目指したが、硬直的な計画経済と官僚制は、効率的に機能せず、重工業重視の経済政策は、国民生活の向上に役立たなかった。80年代に入ると、社会主義諸国は、ITの分野で、決定的に遅れをとり、社会主義体制は限界に直面した。89年には、東欧革命が進展し、同年11月の米ソ首脳によるマルタ会談によって、冷戦の終結が宣言された。つづく、東西ドイツの統一、ソ連の崩壊によって、社会主義体制は、内部から崩壊した。経済のグローバル化によって、商品・資本・労働者・情報の国家間移動が活発化し、国境の役割は、小さくなる。ここで、指導的役割を担うのは、多国籍企業であり、その活動は、アメリカナイゼーションの進展に影響を及ぼした。⁹⁾

レーニンは、『帝国主義』（1917）において「自由競争が完全に支配していた古い資本主義においては、商品の輸出が典型的であった。だが、独占が支配している最新の資本主義によっては、資本の輸出が典型的となった」¹⁰⁾と述べた。資本輸出は、間接投資（証券投資）から、直接投資（実質的な支配）へと進化したが、1950年代後半に、アメリカでは、西ヨーロッパ諸国への海外直接投資が低開発諸国への直接投資を上回り¹¹⁾、この状況に対して、D.E.リリエンソールは、「多国籍企業」の言葉を初めて用いた。¹²⁾ また、アジアの工業化に伴って、先進工業国の多国籍企業は、新興工業国の低コストの労働力の利用を図るようになり、本国に、研究開発部門、中枢的な部品・高機能製品の生産を集中し、労働集約的な工程（組立）を、賃金水準の低い国に移転し、企業内国際分業体制（製品別・工程別）を作り上げた。¹³⁾ しかし、多国籍企業にとっても、他企業の「真似のできない競争優位」¹⁴⁾を形成し、グローバル市場において、寡占を形成することは、容易ではない。

2. アメリカ中心の世界体制

(1) 工業化と経済発展

① イギリス資本主義の成熟化

17世紀に、市民革命を達成したイギリスは、同世紀には、オランダとの競争に打ち勝ち、18世紀には、フランスを破った。綿工業を中心とした産業革命によって、19世紀半ばには、「世界の工場」と呼ばれ、自国中心の自由貿易体制を構築し、広大な海外植民地を領有して、「大英帝国」を形成した。イギリスは、個人企業を中心に発展したが、重工業への転換が後れ、1880年代には、アメリカ、ドイツが、工業力において凌駕した。19世紀末には、主要産業における技術革新の力が衰え、製造業の衰退が進展した。イギリスは、資本輸出を重視し、金利生活者の性格¹⁵⁾を強めるようになり、資本主義の成熟化（腐朽化、寄生化）が進展した。¹⁶⁾

② 工業化と経済発展

アメリカでは、資本主義の自生的発展がみられた。南北戦争によって国内を統一し、封建的性格を払拭し、他方、鉄道による国内の統一市場を形成し、資本主義発展の基盤をつくりあげた。¹⁷⁾アメリカは、国内に広大な市場を有し、このため、帝国主義に転じるのが後れたが、1901年のUSスチールの成立に象徴されるように、20世紀への転換期において、独占的大企業が誕生し、大企業体制が形成され、1910-20年代には、自動車産業が急速に発展するなど、産業構造の転換が進展した。¹⁸⁾

(2) 経済の成熟化

第二次世界大戦には、アメリカは、資本主義世界における工業生産・輸出・金保有高において、圧倒的地位¹⁹⁾を有するようになった。1960年代に入ると、ベトナム戦争による戦費の増大、日本・ドイツの経済復興、金兌換の停止（71）、変動相場制への移行（73）、80年代の経済停滞によって、アメリカの地位は相対的に低下した。また、国内の製造業の縮小とサービス経済化が進展し、資本

輸出が拡大して、経済の成熟化がみられるようになった。

(3) 産業構造の転換

① IT産業の発展

第二次世界大戦後、IT分野においては、急速な技術革新が行われたが、グローバリゼーションに大きな影響を及ぼし、経済・社会構造の変革要因となった。ITの革新において、主導的役割を担ったのは、アメリカであった。

1946年、初期のコンピュータであるENIACが開発され、1951年には、最初の商業用コンピュータであるUNIVAC-Iが開発された。IBMは、1964年に汎用コンピュータであるSystem-360を開発し、大型コンピュータ市場で、支配的な地位を確立した。汎用コンピュータは、政府・大企業において、導入が進展した。

1971年にインテルが、電卓用のマイクロプロセッサIntel4004（4ビット）を開発したことによって、コンピュータの歴史は、一つの画期を迎えた。ここで生じた市場構造の変化は、個人市場の拡大である。マイクロプロセッサは、CPUを一つの集積回路にまとめたもので、コンピュータへの適用によって、そのダウンサイジングが可能となった。1974年4月、インテルは、コンピュータ利用を意識した、Intel8080（8ビット）を発表し、これを用いて、1974年12月、MITS（Micro Instrumentation and Telemetry Systems）社によって、最初のパーソナル・コンピュータAltair8800が開発された。以後、Apple II（1977）、IBM-PC（1981）、IBM-PC/AT（1984）が発売²⁰⁾された。コンピュータのダウンサイジング・高性能化・低価格化によって、コンピュータは、政府・大企業の独占物から、一般の所有物となり、市場構造に変化が生じた。²¹⁾

ITは、情報処理とともに、通信（インターネット）の革新をともし、ICT（Information and Communication Technology）と呼ばれることがある。1969年、アメリカ国防総省の高等研究計画局によって構築されたコンピュータ・ネットワークであるARPANET（Advanced Research

Projects Agency Network) が、インターネットの起源である。1985年、学術研究用のネットワーク基盤NSF-Net (National Science Foundation Network) がつくられ、インターネットのバックボーン役割を担った。インターネットは、冷戦の緩和と共に、軍民転換され、1990年代半ば頃から、広く普及するようになった。インターネットによって、通信コストが節約され、電子商取引の拡大は、市場の拡大に役立った。²²⁾ 企業は、ITを、経営戦略の策定、経営資源の節約、市場機会の拡大の手段として利用するようになり、とりわけ、コスト削減における役割は大きく、その活用は、競争力に大きく影響を及すようになった。

マイクロ・ソフト (ソフトウェア)、インテル (CPU) は、グローバル市場において、独占的支配を形成し、市場統制と価格管理を行うようになった。また、経済に占めるIT産業の比率は拡大した。

アメリカでは、付加価値の高い先端分野において、活発なイノベーションが繰り返されており、古い産業の淘汰と新しい産業の生成 (産業構造の転換) が活発である。²³⁾ ここで、市場構造の変化への適応が遅れた企業は衰退する。世界金融危機²⁴⁾ 後には、低燃費を求める市場の要求にもかかわらず、小型車への転換に後れたGMとクライスラーが破綻 (2009) し、2012年1月には、デジタル化の中でフィルム事業を重視したイーストマン・コダックが破綻した。²⁵⁾ 産業構造の転換の進展と共に、工業の中心地は、北東部のピッツバーグ (鉄鋼) から、デトロイト (自動車)、シリコンバレー (IT) へと移動している。

② 水平分業構造の形成

市場の拡大は、分業関係と企業の専門化を進展させる。1981年、IBMは、IBM-PCを開発したが、製品の規格を公開し、この規格に適合する部品であれば、ブラック・ボックスでもよいとするシステムをつくりだした。この結果、規格に適合したモジュール (一つの独立した機能) 部品を生産する、多くの中小メーカーが誕生した。モジュール化によって、共通化された部品の大量生産・低価

格化が可能となった。技術革新の活発なパーソナル・コンピュータは、製品サイクルが短く、したがって、生産設備の陳腐化が早く、企業は、すべてを内部化 (垂直統合) するよりも、得意分野に特化し、不足する部分は、他企業から補った方が、有利となる。こうして、企業の専門化が進展し、企業間の水平分業構造が形成される。パーソナル・コンピュータは、部品のモジュール化を背景として、製品のコモディティ (汎用品) 化が進展した。ここでは、メーカー別の差異が縮小し、中枢部品とソフトウェア、サービス分野においては、高い利潤の実現が可能であるが、部品の組み合わせ (組立) は容易であり、メーカーの利潤は低下する。こうした中で、市場構造の変化への適応に後れをとり、大型コンピュータ重視の企業理念から脱却できないIBMは、1992年に大幅な赤字に陥ると、ソフトウェア・ITサービスを重視する戦略に転換²⁶⁾ した。また、ヒューレット・パッカードは、2011年8月、利潤率の低下したパソコン部門の分離を発表²⁷⁾ した。

(4) 一極集中の変化

経済のグローバル化は、国家間の分業を進展させた。1960年代中頃以降、アジアNIEs (韓国・台湾・香港・シンガポール) において、先進工業国から資本・技術を導入し、生産された工業製品を輸出するという発展パターン²⁸⁾ が成果を生むと、輸出志向型の工業化は、他のアジア諸国に波及した。外資導入を梃子とした工業化は、ASEAN諸国、²⁹⁾ 中国、ベトナム、インドへと浸透したが、ここで、多国籍企業の支配・収奪の性格を見落としてはならない。

1978年、中国は市場経済に転じ、「自力更生」から改革・開放 (対内改革・対外開放) 政策へと転換した。80年に指定した4つの経済特区には、外国資本が進出し、その成果をみて、開放地域は拡大した。改革・開放政策は、中国における「根本的な改革」³⁰⁾ であり、外国の技術・設備を利用して、市場を海外に求め、経済発展を図るという方針転換³¹⁾ であった。鄧小平の南巡講話 (1992) 以降、改革は、一層加速した。³²⁾ 改革前の中国には、国

営企業のみが存在し、鉄飯碗（雇用保障）、大釜飯（絶対的平等）といった慣行がみられた³³⁾が、改革によって、人民公社は解体し、企業形態は、国営企業から国有企業、郷鎮企業（集団所有）、民営企業（従業員7人以下の個人企業と8人以上の私営企業）、外資系企業へと多様化し、企業内外に競争メカニズムが導入された。

同時に、制度面での改革が進展し、株式会社制度が導入され、上海と深圳に、証券取引所が設立された。国有企業においては、「抓大放小」（大を掴み、小を放す）の方針によって、基幹産業における大型国有企業は維持され、効率性の劣る中小国有企業の整理が進展した。³⁴⁾中国の発展戦略は、先進工業国からの資本・技術・管理手法を導入し、工業化、輸出拡大、産業構造の高度化を図ろうとするものであった。³⁵⁾

周辺部に位置する、広東省を中心とする4つの経済特区の設立（1980）は、実験的なものであったが、華僑・華人資本、先進工業国の多国籍企業が進出し、輸出が容易な沿岸部に生産拠点を設けた。日本・韓国などから輸入した部品を組み立て、製品をEU、アメリカに輸出する三角貿易構造が形成された。³⁶⁾外資系企業は、雇用や外貨の獲得に役立ち、沿岸部の賃金水準の上昇・労働力不足とともに、内陸部に進出するようになった。³⁷⁾

中国の工業製品は、安価な労働力の存在によって、価格競争力をもち、海外に大量に輸出された。³⁸⁾「民工」（農村からの出稼ぎ労働者）などの豊富で低廉な労働力の存在が、中国製品の優位性の源泉であった。³⁹⁾中国の工業化は、繊維などの労働集約的分野に始まり、鉄鋼、造船などの重工業、さらには、電機自動車などの機械工業の分野へと高度化し、日本・韓国などからの輸入に依存していた中間財（部品）においても、国内での自給生産が拡大している。工業製品の輸出によって、中国は、世界最大の外貨準備を蓄積するようになった。⁴⁰⁾中国企業は、先進工業国の多国籍企業から技術を導入し、技術水準を高め、グローバル市場の要求に耐えうる品質の製品を生産するようになった。さらに、大企業の中には、海外直接投資（走出去）を行い、資源の確保や先進工業国

の企業や事業の一部を買収し、事業のグローバルな展開を図るものもみられる。⁴¹⁾中国は、経済制度を改革し、国内で不足している資本・技術・経営方式を、先進工業国から巧みに取り込み、雇用、輸出と外貨蓄積を拡大した。中国では、労働者不足によって、賃金水準が上昇⁴²⁾しており、2010年、GDPにおいて、世界第二位の経済大国となった。⁴³⁾国民の間には、耐久消費財、IT機器の普及が進展している。⁴⁴⁾しかし、国有企業の効率性向上の問題が残り、利潤優先の価値観（拝金主義）は負の側面を有している。一部の富裕層が出現する反面、農村における貧困は解消せず、失業、不動産バブル、コピー商品の氾濫、⁴⁵⁾食品・農産物の安全性の軽視、公害等の諸問題が解決されていない。

日本の大企業は、中国の開放政策に伴って、労働集約的な工程を中国の沿岸部に移転し、製品の価格競争力の強化を図った。日系企業は、日本から部品を持ち込んで、現地で組み立て、日本に逆輸入し、アメリカ、EUに輸出する構造をつくりあげた。⁴⁶⁾他方、労務管理や現地化等、多くの課題を抱えている。

韓国は、1960年代中頃以降、先進工業国の資本と技術を導入し、輸出志向型の工業化によって、短期間で急速な経済成長を実現した。（漢江の奇跡）アジア通貨危機を受けたが、危機を契機に政府主導型の発展モデルから新自由主義への転換が進展し⁴⁷⁾、この結果、グローバル市場における厳しい競争の中で、電機・自動車メーカーが、競争力を強化した。韓国企業（サムスン電子・LG電子）は、大量生産と低価格化、新製品の投入、獲得した利益の積極的な再投資⁴⁸⁾によって、日本の電機メーカーを上回る国際競争力をもつようになった。また、自動車産業においては、現代自動車の品質向上によって、アメリカ市場で、日本メーカーと激しい競争関係を形成している。⁴⁹⁾

1960年代中頃以降、工業化が進展した台湾においては、電子工業の発展が特徴的である。EMS（Electronic Manufacturing Systems：電子製品の製造受託サービス）が発展しOEM（Original Equipment Manufacturer：相手先ブランドによる製造）、ODM（Original Design Manufacturer：

相手先ブランドによる設計製造)によって工業化が進展し、鴻海精密工業のような世界的企業が誕生した。⁵⁰⁾ 台湾企業の中には、蓄積した技術を基礎に、独自のブランドをもつ大企業が出現し、中国の福建省・広東省などへの直接投資を拡大し、中国との経済的結合を強めているが、時に、国内製造業の空洞化が進展している。

1967年、東南アジアでは、ASEANが結成され、地域経済統合が進展し、先進工業国からの直接投資を取り込むことによって、工業化と経済成長が進展した。東南アジアにおいては、華僑・華人ネットワークが形成され、少数派の華僑・華人が、経済において重要な地位を占めることが少なくない。日本企業がASEAN諸国への進出で、重視しているのはタイであり、1986年以降、日本企業にとっての戦略的な拠点⁵¹⁾となっている。また、賃金コストが低く、良質の労働力の存在するベトナム、工業化が進展するインドネシアへの進出が拡大しつつある。日本企業は、ASEAN諸国を、アセンブリー拠点として位置づけたが、自ら中間財を生産し、中国へ輸出するなど、自律的な経済発展⁵²⁾がみられる。

インドは、第二次世界大戦後、独自の社会主義的経済を形成し、計画経済を重視したが、1991年に、経済自由化に転じた。⁵³⁾ この結果、多国籍企業のインドへの進出が活発化した。バンガロールには、IT企業が集積し、ソフトウェア、ITサービスは、経済の中で、重要な位置を占めるようになった。しかし、多くは、輸入代替工業化の段階であり、インフラの不備、急激な人口増加、職業移動の制限などの課題を抱えている。

国家間分業の要に位置するアメリカは、1990年代、IT産業の主導的役割によって、約10年間に及ぶ長期の好況期を実現したが、新興工業国の台頭、2008年のリーマン・ショックの影響等によって、その一極集中には、変化がみられる。

3. 日本企業の動向

(1) 日本的経営の変化

第二次世界大戦後、日本は、経済復興とともに、

産業の近代化(工業化)が進展した。ここでは、企業経営において、日本的経営と呼ばれるシステムが形成され、産業構造の転換と積極的な設備投資によって、生産性が向上し、国内経済の長期的成長のもとで、中間層が形成された。しかし、1990年代以降、バブル経済の崩壊によって、企業は大きな損失を被り、不良債権を抱える金融機関の破綻が多発した。国内経済の長期的停滞が持続し、他方、アメリカ経済の復活と、新興国の工業化が進展した。

1980年代には、日本の電機産業は強力な国際競争力を有していた⁵⁴⁾ が、1990年代前半以降製品のデジタル化が進展し、部品のモジュール化とそれに伴うコモディティ化によって、メーカー別の差異が少なくなり、価格競争が激化した。ここで、下請・系列に立脚し、専用部品による製品の作り込み(自前主義)⁵⁵⁾ を特徴とする日本企業の製品は、高コスト体質となり、他方、低価格の製品を製造する韓国・台湾メーカーが台頭し、日本企業の国際競争力は低下⁵⁶⁾ した。

戦後、日本企業の特徴は、集団(家族)主義的な、労使協調関係や企業間関係にあるとみられてきた。⁵⁷⁾ しかし、日本的経営は、本来的に、歴史的な性格を有するものである。長期的な成長期には、有効であったが、国内市場の縮小とグローバル市場における厳しい競争関係の中で、維持が困難となり、本質的な変化がみられる。

日本的経営の最も大きな特徴は労務管理であった。終身雇用制に代表される集団主義(家族主義)、企業と労働者の運命共同体的な関係と、そこから生み出される労働者の企業意識が、日本企業の競争力の源泉とみなされた。しかし、1990年代以降、メガ・コンペティション(大競争)の中で、大企業は事業分野と正規労働者を絞り込み、年功制から能力・成果主義への移行、福利厚生(各種手当て、住宅、保養施設、企業スポーツなど)の削減が進展した。他方、1985年、労働者派遣法が成立し、労働市場に競争原理が導入され、労働力の細分的利用が進展した。これらの結果、非正規労働者の比重が拡大し、労働者の組合加入率は低下⁵⁸⁾ し、労働者の企業に対する意識は変化している。

また、大企業の取締役会においては、執行役員制の導入、取締役削減による意思決定の迅速化、権限の強化によって、ボトム・アップ型の意思決定に変化がみられ、他方、ガバナンス強化を目的として、外部取締役の導入⁵⁹⁾が進展している。企業間関係においては、高度経済成長期に、設備投資に必要な資金を、金融機関からの間接金融に依存したことから、金融機関の大企業に対する影響力が強まり、メイン・バンク制が形成された⁶⁰⁾が、バブル経済の崩壊によって、金融機関の大企業に対する株式保有が縮小し、他方、大企業の間接金融への依存が減少し、株式・社債を発行（直接金融）するようになると、金融機関の大企業に対する影響力は低下した。⁶¹⁾企業間の株式相互持合い解消によって、企業系列や企業集団の再編が進展している。⁶²⁾

日本製造業の競争力の要因の一つは、下請・系列企業（サプライチェーン）にあるとみられていた。⁶³⁾しかし、大企業の海外生産比率の拡大に伴う国内受注量の減少、製品単価の引き下げ、中国・韓国からの部品輸入が拡大⁶⁴⁾し、経営基盤の弱い中小企業は、廃業に至ることも少なくない。

(2) 海外直接投資の拡大

商業（商業資本）、金融（銀行資本）が価値を生み出さない⁶⁵⁾のに対して、製造業（産業資本）は、生産手段と労働力を結合させて、価値（剰余価値）を生み出す。また、製造業は、生産性向上の余地が大きく、他産業への波及効果（雇用等）において、重要性をもつ。しかし、大企業は、過剰資本を、国内に対する設備投資・技術革新に対してではなく、海外直接投資に投入している。国内の賃金水準の上昇、プラザ合意（85）以後の円高の進行によって、輸出が困難になると、大企業は海外直接投資を、急速に拡大した。⁶⁶⁾海外生産の比率は、グローバル市場の欲求（低燃費・性能）にうまく適合した自動車や電機メーカーで高く、一部の下請企業においても、生産設備の海外移転が進展した。大企業は、国内において、投資機会が存在し、高付加価値製品の研究開発が必要とされているにも拘わらず、海外直接投資を優先して

いる。⁶⁷⁾海外直接投資は、企業にとっては、本社の戦略・調整の役割を増大させ、海外からの利潤（配当・利子）拡大・内部蓄積の拡大に役立つが、生産設備の海外移転は、企業としては、合理的な選択であっても、研究開発能力の弱体化・国内製造業の基盤喪失⁶⁸⁾をもたらし、長期的に国力の衰退を招く。この結果、国内における技術革新の力が弱まり、過去に蓄積した資本によって、利潤を依存するという、資本主義の成熟化（腐朽化、寄生化）が進展している。

(3) 市場構造への適応

先進工業国の新自由主義⁶⁹⁾と社会主義諸国の崩壊・市場経済化によって、商品（貨幣）経済がグローバルに浸透すると同時に、市場における企業間競争が激化している。ここで、専門企業の役割が大きくなると共に、大企業は、経営資源を競争力のある事業分野に絞り込むとともに、コスト削減と市場の拡大を目的として、海外直接投資を拡大する。この結果、海外からの利潤（配当、利子）と、内部蓄積は増大するが、国内製造業の基盤は縮小し、技術革新の力は衰え、雇用が減少し、社会における中間層の分解が進展して、さまざまな格差（所得、教育、情報、地域）が拡大している。他方、政府による民営化、規制緩和、逆進的な税制、社会保障費の削減によって、社会的弱者（障害者、高齢者、女性等）の自立は困難となる。世界の市場（商品・貨幣）経済化は、企業間競争の激化と蓄積の不均衡化によって、さまざまな格差をもたらしている。⁷⁰⁾日本企業は、経済のグローバル化が進展し、分業と交換を基礎とする商品（貨幣）経済が浸透し、環境の不確実性が増す中で、急速に変化する市場構造への適応が課題となっている。

(注)

- 1) 野田一夫・菅家茂『企業と社会』丸善、1976年、108-120頁。
- 2) カール・マルクス、社会科学研究所監修、資本論翻訳委員会訳『資本論』第一巻（第一分冊）、新日本出版社、1986年、7頁。

- 3) 同訳書、第一巻（第一分冊）、59頁。
- 4) A.D.チャンドラーは、経営者の起源を、19世紀のビッグ・ビジネスとしてのアメリカ鉄道業にみている。Chandler, A. D., Jr., *The Visible Hand: The Managerial Revolution in American Business*, 1977. 鳥羽欽一郎・小林袈裟治訳『経営者の時代－アメリカ産業における近代企業の成立』（上）東洋経済新報社、1979年、160頁。
- 5) 大企業は、寡占を形成すると、価格管理を行おうとする、小原敬士『ビッグ・ビジネス論』丸善、1971年、158頁。
- 6) フォード生産方式によって、作業の分割と細分化、標準化が先鋭化し、労働疎外が生じ、「労働の人間化」が課題となった。橋本輝彦「フォード・システムと大量生産方式」丸山恵也編著『ボルボ・システム』多賀出版、2001年、8-11頁。
- 7) Piore, M. J. & Sable, C. F., *The Second Industrial Divide*, 1984. 山之内靖・永易浩一・石田あつみ訳『第二の産業分水嶺』筑摩書房、1993年、67頁。
- 8) レーニン、宇高基輔訳『帝国主義』岩波書店、1956年、102頁。
- 9) 辻忠夫『現代資本輸出論』御茶ノ水書房、1979年、166頁。
- 10) レーニン、前掲訳書、112-125頁。
- 11) アメリカの多国籍企業は、世界各国に進出し、その社会、生活様式、消費様式に大きな影響を及ぼしている。ウラジミール・アンドレーフ、藤本光夫訳『現代の多国籍企業』同文館、1990年、82頁。
- 12) 亀井正義『多国籍企業の研究－その歴史と現状』中央経済社、1996年、135頁。
- 13) 鈴木幸毅「国際経営－グローバル化と多国籍化」百田義治編著『経営学基礎』中央経済社、2006年、214-215頁。
- 14) Hamel, G. & Prahalad, C. K., *Competing for Future*, 1994. 一條和生訳『コア・コンピタンス経営－未来への競争戦略』日本経済新聞社、2001年、433頁。
- 15) 過去に蓄積された資本が利益をもたらす段階を、ポーターは「富推進の段階」と呼んでいる。Porter, M. E., *The Competitive of Advantage of Nations*, The Free Press, 1990. 土岐坤・中辻萬治・小野寺武夫・戸成富美子訳『国の競争優位』（下）ダイヤモンド社、1992年、214頁。
- 16) 第二次世界大戦後、イギリスでは、基幹産業の国有化と福祉国家の建設が進展したが、1960年代には、企業の国際競争力は低下し、「英国病」と呼ばれる経済の停滞状態に陥った。こうした状況に対して、79年に成立したサッチャー政権は、民営化、規制緩和、外資導入、社会保障費の削減等を行い、他の先進工業国の政策に大きな影響を及ぼした。中村靖志『現代のイギリス経済』九州大学出版会、1999年、173-197頁。
- 17) 1880年代には、アメリカは、工業生産において、イギリスを凌駕した。田口陽一「資本主義世界体制とアメリカの役割」鈴木圭介編『アメリカ経済史Ⅱ（1860年代－1920年代）』東京大学出版会、1988年、403頁。
- 18) 萩原伸次郎「1920年代の『繁栄』と新興産業」鈴木編、同前書、437頁。
- 19) 大西勝明『高度情報化社会の企業論』森山書店、1988年、18頁。
- 20) 『日本経済新聞』2011年8月20日付け。
- 21) パーソナル・コンピュータは、製品サイクルが短く、競争的な市場が形成された。吉岡英美『韓国の工業化と半導体産業－世界市場におけるサムスン電子の発展』有斐閣、2010年、200頁。
- 22) 情報化と国際化は、相互的な関係である。庭本佳和「組織変革とヒューマン・リソース」山本安次郎・加藤勝康編著『経営発展論』文真堂、1997年、254頁。
- 23) アメリカは、付加価値の高い先端分野に特化し、標準化した工業製品を新興工業国から輸入するとういう、自国中心の国際分業体制を構築している。新保博彦『IT革命と各国のコーポレート・ガバナンス』ミネルヴァ書房、2001年、5頁。
- 24) ニューヨークのウォール街は、ニューヨーク証券取引所、投資銀行・金融機関が集積しており、アメリカの金融・経済の中心地である。金融危機は、信用収縮を招き、企業活動に必要な資金を制限し、需要を減退させ、しばしば、経済危機（企業破綻・失業）へと発展する。
- 25) 『朝日新聞』2012年1月20日付け。
- 26) 『日本経済新聞』2011年8月11日付け。
- 27) 『日本経済新聞』2011年8月25日付け。
- 28) 平川均『NIES－世界システムと開発』同文館、1992年、62-63頁。
- 29) 1997年7月2日、短期資金の国外に流出によって、タイにおいて、通貨バツが暴落し、アジア通貨危機が始まった。内閣府編『経済財政白書』（2009年版）、142頁。通貨危機は、信用収縮と金融危機を招き、経済危機へと発展した。危機の影響は、周辺諸国に及び、インドネシア、韓国での影響が大きかった。インドネシアでは、長期の開発独裁政策を持続したスハルト政権が崩壊（98）し、韓国では、財閥・中小企業の破綻が多発した。マレーシア、フィリピン、香港においても経済が悪化し、ロシア金融危機（98）へと波及した。
- 30) 王曙光『詳説 中国改革開放史』勁草書房、1996年、7頁。
- 31) 同前書、45頁。
- 32) 同前書、11頁。
- 33) 樊勇明『中国の工業化と外国資本－経済開放の現状

- と展望』文眞堂、1992年、143-147頁。
- 34) 同前書、260頁。
- 35) 同前書、109頁。
- 36) 経済産業省編『通商白書』（2011年版）、97頁。
- 37) 2010年の中国の貿易に占める外資系企業の比率は、輸出が、54.6パーセント、輸入が52.9パーセント、総額で、53.8パーセントを占めた。ジェトロ編『ジェトロ世界貿易投資報告』（2011年版）、177頁。
- 38) 製品の差異性がない場合には、価格競争が行われる。麻生幸「経営戦略論の系譜」鈴木辰治編著『経営学の潮流—系譜と新展開』中央経済社、2003年、93頁。
- 39) 加藤弘之『中国の経済発展と市場化—改革・開放時代の検証』名古屋大学出版会、1997年、78頁。
- 40) 中国は、2010年の貿易において、世界最大の輸出国であり、世界2位の輸入国である。『ジェトロ世界貿易投資報告』（2011年版）、9頁。
- 41) 2005年のレノボによるIBMのパソコン事業の買収、2010年、浙江吉利集団による、フォード傘下のボルボ・カーズ（乗用車）の買収、2011年の海爾集団（ハイアール）による三洋電機の白物部門の買収などがみられる。『日本経済新聞』2011年8月7日付け。
- 42) 『日本経済新聞』2012年2月9日付け。
- 43) 『通商白書』（2011年版）、37頁。
- 44) 2000年以降、携帯電話、インターネットの利用人口が拡大している。中川涼司『中国のIT産業—経済方式転換の中での役割』ミネルヴァ書房、2007年、234-235頁。
- 45) 王曙光、前掲書、227頁。
- 46) 企業内において、製品差別化分業や工程間分業が行われる。秋野晶二「日本企業のアジア展開と情報ネットワーク化」林正樹・井上照幸・小阪隆秀編著『情報ネットワーク経営』ミネルヴァ書房、2001年、139頁。
- 47) 『中日新聞』2012年2月19日付け。
- 48) 『朝日新聞』2012年2月5日付け。
- 49) 『日本経済新聞』2012年2月6日付け。
- 50) 和多田淳三「台湾における情報産業の現状」本田英夫編『中国のコンピュータ産業』見洋書房、2001年、226-227頁。
- 51) Suvinai Pornavalai「タイの工業化と日系企業」古川雄平編著『タイの工業化と社会の変容—日系企業はタイをどう変えたのか』九州大学出版会、1995年、37頁。
- 52) 『通商白書』（2011年版）、98頁。
- 53) インドでは、財閥が重要な役割を担っており、タタ財閥が、最大である。タタ財閥は、ムンバイに本拠地をおき、系列企業にタタ・モーターズ（自動車）、タタ・スチール（鉄鋼）、タタ・コンサルタンシー・サービシズ（IT）を有する。小島真『タタ財閥—躍進インドを牽引する巨大企業グループ』東洋経済新聞社、2008年、14-15頁。
- 54) 1980年代には、日本の半導体メーカーは、世界市場の約8割のシェアを有していた。『日本経済新聞』2012年2月28日付け。
- 55) 『朝日新聞』2012年3月21日付け。
- 56) 2012年2月27日、日本で唯一のDRAM（半導体・メモリー）専業メーカーのエルピーダが、破綻した。『中日新聞』2012年2月28日付け。
- 57) J.C.アベグレンは、最大の特徴を、企業と労働者の終身関係にあるとした。Abegglen, J.C., *The Japanese Factory – Aspect of Its Social Organization*, The, Massachusetts Institute of Technology, 1958. 占部都美監訳『日本の経営』ダイヤモンド社、1958年、17頁。
- 58) 2010年のパートタイム労働者の推定組織率は、5.6パーセントである。厚生労働省編『労働経済白書』（平成23年版）、80頁。
- 59) 『日本経済新聞』2012年2月28日付け。
- 60) ここでは、メイン・バンクによるモニタリング・システム（融資・株式保有を背景とした取締役派遣）が行われた。内田交護「メインバンク・システムの新展開」丑山優・小松章編『現代企業の財務戦略』ミネルヴァ書房、2004年、41頁。
- 61) また、金融業に対する保護規制が緩和・撤廃され、競争原理が導入されるようになった。田村茂「金融システムの改革と企業金融—コーポレート・ガバナンスの視点から」花輪俊哉編著『金融システムの構造変化と日本経済』中央大学出版部、1999年、57頁。
- 62) 植竹晃久「現代企業のガバナンス構造と経営行動」同・仲田正機編著『現代企業の所有・支配・管理—コーポレート・ガバナンスと企業管理システム』ミネルヴァ書房、1999年、15頁。
- 63) 大企業は、下請・系列の存在によって、設備投資を節約し、下請企業の低賃金労働力を間接的に利用することが可能となった。渡辺睦「中小企業研究の到達点と新課題」同・前川恭一編『現代中小企業研究』（上巻）大月書店、1984年、10頁。
- 64) 『日本経済新聞』2012年2月9日付け。
- 65) カール・マルクス、前掲訳書、第三巻（第二分冊）、477頁。同訳書、第三巻（第三分冊）、605頁。
- 66) 丸山恵也「アジア経済圏の形成と国際分業—東アジアと日本企業」同・佐護馨・小林英夫編著『アジア経済圏と国際分業の進展』ミネルヴァ書房、1999年、13頁。
- 67) 中国を中心として、海外現地法人が増加している。『労働経済白書』（2011年版）、206-207頁。
- 68) 1990年から2008年の間に、国内製造業の事業所数（全ての事業所）は、72.9万から44.2万に、従事者は、1178.8万人から872.6万人に縮小した。経済産業省経済産業政策局調査統計部編『わが国の工業』2011年3月、7頁。

- 69) Friedman, M. & R.D., *Free to Choose*, 1979. 西山千明訳『選択の自由』日本経済新聞社、2002年、参照。
- 70) ソーシャル・ネットワークの普及は、政府のよる情報統制を困難とし、2011年、「アラブの春」や欧米の各地で高まった反格差運動に影響を及ぼした。『日本経済新聞』2011年12月30日付け。

(参考文献)

- (1) Piore, M. J. & Sable, C. F., *The Second Industrial Divide*, 1984. 山之内靖・永易浩一・石田あつみ訳『第二の産業分水嶺』筑摩書房、1993年。
- (2) Porter, M. E., *The Competitive of Advantage of Nations*, The Free Press, 1990. 土岐坤・中辻萬治・小野寺武夫・戸成富美子訳『国の競争優位（下）』ダイヤモンド社、1992年。
- (3) Abegglen, J. C., *The Japanese Factory—Aspect of Its Social Organization*, The, Massachusetts Institute of Technology, 1958. 占部都美監訳『日本の経営』ダイヤモンド社、1958年。
- (4) Hamel, G. & Prahalad, C. K., *Competing for Future*, 1994. 一條和生訳『コア・コンピタンス経営—未来への競争戦略』日本経済新聞社、2001年。
- (5) Friedman, M. & R. D., *Free to Choose*, 1979. 西山千明訳『選択の自由』日本経済新聞社、2002年。
- (6) カール・マルクス、社会科学研究所監修、資本論翻訳委員会訳『資本論』新日本出版社、1986年。
- (7) レーニン、宇高基輔訳『帝国主義』岩波書店、1956年。
- (8) ウラジミール・アンドレーフ、藤本光夫訳『現代の多国籍企業』同文館、1990年。
- (9) 野田一夫・菅家茂『企業と社会』丸善、1976年。
- (10) 山本安次郎『経営学研究方法論』丸善株式会社、1975年。
- (11) 山本安次郎・加藤勝康編著『経営発展論』文真堂、1997年。
- (12) 鈴木辰治編著『経営学の潮流—系譜と新展開（第2版）』中央経済社、2003年。
- (13) 丸山恵也編著『ボルボ・システム』多賀出版、2001年。
- (14) 丸山恵也・佐護馨・小林英夫編著『アジア経済圏と国際分業の進展』ミネルヴァ書房、1999年。
- (15) 小原敬士『ビッグ・ビジネス論』丸善、1971年。
- (16) 辻忠夫『現代資本輸出論』御茶ノ水書房、1979年。
- (17) 亀井正義『多国籍企業の研究—その歴史と現状』中央経済社、1996年。
- (18) 植竹晃久・仲田正機編著『現代企業の所有・支配・管理—コーポレート・ガバナンスと企業管理システム』(叢書 現代経営学3) ミネルヴァ書房、1999年。
- (19) 鈴木圭介編『アメリカ経済史Ⅱ（1860年代—1920年代）』東京大学出版会、1988年。
- (20) S.ハイマー、宮崎義一編訳『多国籍企業論』岩波書店、1979年。